

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	6,470,437			6,388,574	実質収支比率			4.5	3.8					
市町村名	竜王町		地方交付税種地	2-3	財源超過	○	歳出総額	6,020,941	6,158,251	経常収支比率	93.4	87.4	(93.4)	(87.4)							
					首都	×	歳入歳出差引	449,496	230,323	(※1)											
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	270,434	78,975	標準財政規模	4,009,865	3,938,557									
					中部	×	実質収支	179,062	151,348	財政力指数	1.00	0.97									
人口	22年国調(人)	12,916	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	27,714	34,592	公債費負担比率	10.9	11.9									
	17年国調(人)	13,280			過疎	×	積立金	2,391	106,697	健全化判断比率											
	増減率(%)	-2.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	12,507	第1次	22年国調	504	17年国調	549	低開発	×	積立金取崩し額	334,440	55,187	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	12,384		6.9	7.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-304,335	86,102	実質公債費比率	12.7	14.2								
	26.01.01(人)	12,711	第2次	48.4	49.6	基準財政収入額	3,067,789	3,006,593	資金不足比率(※4)												
	うち日本人(人)	12,584		3.558	3.760	基準財政需要額	2,905,268	2,935,125													
	増減率(%)	-1.6	3.285	3.241	標準税収入額等	4,009,865	3,938,557	経常経費充当一般財源等	3,409,871	3,257,365											
	うち日本人(%)	-1.6	44.7	42.8	歳入一般財源等	4,687,340	4,331,411														
面積(km ²)	44.55																				
人口密度(人/km ²)	290																				
世帯数(世帯)	4,413																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,843,810	5,099,893	うち公的資金	2,869,102	3,010,551								
	市区町村長	1	7,000	一般職員	107	320,465	2,995	債務負担行為額(支出予定額)	1,840,380	2,423,912	収益事業収入	-	-								
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	103,336	103,261	財政調整基金	818,549	1,150,598								
	教育長	1	5,630	うち技能労務職員	4	11,480	2,870	積立金現在高	403,937	403,251	減債基金	403,937	403,251								
	議会議長	1	3,010	教育公務員	21	65,584	3,123	その他特定目的基金	839,765	896,315											
	議会副議長	1	2,260	臨時職員	-	-	-														
	議会議員	10	2,010	合計	128	386,049	3,016														
					ラスパイレース指数		100.1														
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;"> 一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 学校給食事業特別会計 </td> <td style="width: 25%;"> 事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) (4) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定) (5) 介護保険特別会計 (6) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width: 25%;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (7) 水道事業会計 </td> <td style="width: 25%;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (8) 下水道事業特別会計 </td> <td style="width: 25%;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (9) 滋賀県市町村職員退職手当組合 (10) 滋賀県市町村交通災害共済組合 (11) 八日市布引ライフ組合 (12) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合 (13) 中部清掃組合 (14) 東近江行政組合(一般会計) (15) 東近江行政組合(救急医療特別会計) (16) 滋賀県市町村職員研修センター (17) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (18) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計) </td> <td style="width: 25%;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (19) 竜王町地域振興事業団 (20) みらいパーク竜王 </td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 学校給食事業特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) (4) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定) (5) 介護保険特別会計 (6) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (7) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (8) 下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (9) 滋賀県市町村職員退職手当組合 (10) 滋賀県市町村交通災害共済組合 (11) 八日市布引ライフ組合 (12) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合 (13) 中部清掃組合 (14) 東近江行政組合(一般会計) (15) 東近江行政組合(救急医療特別会計) (16) 滋賀県市町村職員研修センター (17) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (18) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (19) 竜王町地域振興事業団 (20) みらいパーク竜王
	一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 学校給食事業特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) (4) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定) (5) 介護保険特別会計 (6) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (7) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (8) 下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (9) 滋賀県市町村職員退職手当組合 (10) 滋賀県市町村交通災害共済組合 (11) 八日市布引ライフ組合 (12) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合 (13) 中部清掃組合 (14) 東近江行政組合(一般会計) (15) 東近江行政組合(救急医療特別会計) (16) 滋賀県市町村職員研修センター (17) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (18) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (19) 竜王町地域振興事業団 (20) みらいパーク竜王															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,365,739	52.0	3,365,739	92.2	普通税	3,365,739	100.0	71,823	議会費	74,241	1.2	-	74,241		
地方譲与税	46,547	0.7	46,547	1.3	法定普通税	3,365,739	100.0	71,823	総務費	831,660	13.8	157,377	640,061		
利子割交付金	3,510	0.1	3,510	0.1	市町村民税	1,417,457	42.1	71,823	民生費	1,501,327	24.9	33,615	795,053		
配当割交付金	11,795	0.2	11,795	0.3	個人均等割	22,331	0.7	-	衛生費	377,660	6.3	2,547	371,951		
株式等譲渡所得割交付金	7,506	0.1	7,506	0.2	所得割	614,555	18.3	-	労働費	57,496	1.0	20,879	13,053		
地方消費税交付金	169,922	2.6	169,922	4.7	法人均等割	76,922	2.3	-	農林水産業費	279,387	4.6	738	175,878		
ゴルフ場利用税交付金	19,300	0.3	19,300	0.5	法人税割	703,649	20.9	71,823	商工費	43,647	0.7	10,262	42,348		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,776,635	52.8	-	土木費	1,293,179	21.5	801,749	771,269		
自動車取得税交付金	7,144	0.1	7,144	0.2	うち純固定資産税	1,776,432	52.8	-	消防費	253,942	4.2	11,323	234,906		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,744	1.1	-	教育費	719,258	11.9	12,460	603,293		
地方特例交付金	6,852	0.1	6,852	0.2	市町村たばこ税	134,903	4.0	-	災害復旧費	79,470	1.3	-	6,117		
地方交付税	58,291	0.9	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	509,674	8.5	-	509,674		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
特別交付税	58,291	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	6,020,941	100.0	1,050,950	4,237,844		
(一般財源計)	3,696,606	57.1	3,638,315	99.6	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	1,938	0.0	1,938	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	146,904	2.3	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,293,592	38.1	1,671,432	1,667,312	45.7	
使用料	25,834	0.4	4,058	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	1,031,031	17.1	967,339	966,406	26.5	
手数料	7,211	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	672,843	11.2	617,827	-	-	
国庫支出金	773,564	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	752,887	12.5	194,419	191,232	5.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	509,674	8.5	509,674	509,674	14.0	
都道府県支出金	437,334	6.8	-	-	合計	3,365,739	100.0	71,823	元利償還金	509,443	8.5	509,443	509,443	13.9	
財産収入	11,760	0.2	6,202	0.2	区分	平成26年度	平成25年度		内訳	うち元金	440,383	7.3	440,383	440,383	12.1
寄附金	740	0.0	-	-	徴収率(%)	99.5	98.1	99.5	98.3	うち利子	69,060	1.1	69,060	69,060	1.9
繰入金	449,626	6.9	-	-	市町村民税	99.6	98.5	99.7	99.1	一時借入金利子	231	0.0	231	231	0.0
繰越金	230,323	3.6	-	-	純固定資産税	99.4	97.8	99.4	97.5	その他の経費	2,596,929	43.1	2,196,014	1,742,559	47.7
諸収入	504,297	7.8	1,845	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	1,125,147	18.7	916,948	761,125	20.8	
地方債	184,300	2.8	-	-	合計	660,916	実質収支	32,906	維持補修費	12,267	0.2	12,267	4,851	0.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	280,001	再差引収支	-17,413	補助費等	768,356	12.8	624,331	433,813	11.9	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	上水道	32,470	加入世帯数(世帯)	1,401	うち一部事務組合負担金	333,687	5.5	325,015	301,757	8.3	
歳入合計	6,470,437	100.0	3,652,358	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	2,587	繰出金	628,446	10.4	585,168	542,770	14.9	
					交通	-	国民健康保険	100	積立金	61,713	1.0	57,300	-	-	
					国民健康保険	63,626	1人当り	96	投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-	
					その他	284,819	保険給付費	285	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

滋賀県竜王町

人口	12,507	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	12,384	人(H27.1.1現在)			
面積	44.55	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	6,470,437	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	6,020,941	千円	実質公債費比率	12.7	%
実質収支	179,062	千円	将来負担比率	67.1	%
標準財政規模	4,009,865	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
地方債現在高	4,843,810	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	



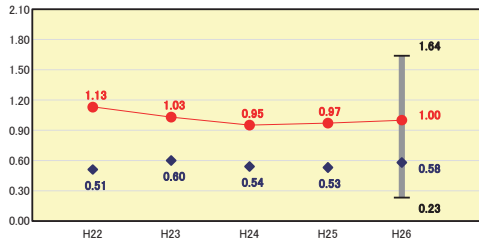
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

類似団体内順位 4/26 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.71

財政力の分析

財政力指数については、平成26年度普通交付税算定において前年度に比して0.03ポイント上昇し、類似団体平均を0.42ポイント、全国平均を0.51ポイント、滋賀県平均を0.29ポイント上回り、平成23年度以来3年振りに1.00以上の財政力指数となっている。
 また、普通交付税について平成24年度算定以来3年振りに交付されることとなった。
 今後においては、本町の特徴である町税収入等の歳入が景気の増大や縮小等の影響を受けて急激に増減する点を改めて認識しつつ、引き続き積極的な経常経費の見直しを進めるとともに、法人町民税等の税収減に対する対策として財政調整基金および各特定目的基金の充実に努め、財政基盤の強化に努める。

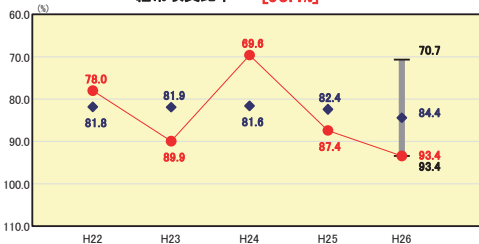


財政構造の弾力性

類似団体内順位 26/26 全国平均 91.3 滋賀県平均 88.3

経常収支比率の分析

平成26年度の経常収支比率は前年度に比して6.0ポイント悪化した。これにより、全国平均を2.1ポイント、滋賀県平均を5.1ポイント、類似団体平均を9.0ポイント上回った。その最も大きな要因としては、社会保障関係経費および一部事務組合での施設整備に伴う負担等の増加する経常経費に対して充当する経常一般財源となる町税収入額等の減少が挙げられる。
 今後においても、扶助費等義務的経費の増から一層財政の硬化化が懸念されるため、町税収入の増加を目指す積極的な企業誘致を図るとともに、人件費および物件費の抑制、公債残高の適切な管理等経常経費の見直しを継続的に進める。

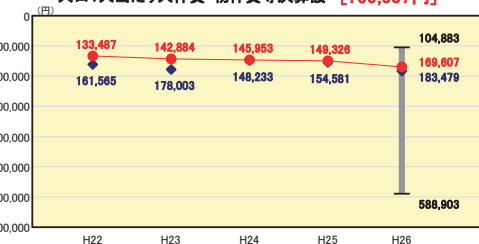


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 17/26 全国平均 119,984 滋賀県平均 115,480

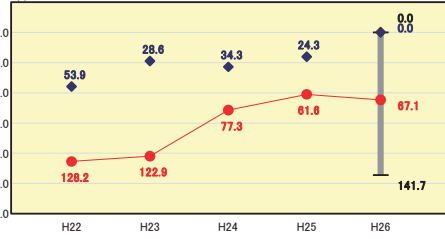
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度に比して、人件費については町単独の児童発達支援事業の創設等により増加し、物件費については臨時職員賃金が減少したものの、嘱託職員給料および手当が増となったこと等により増加した。
 この結果、類似団体との比較において引き続きこれを下回ったものの、全国平均および県平均に対してはいずれも引き続き上回ることとなった。
 については、PDCAサイクルに基づく事業の点検および見直しを行うことにより、増加傾向にある経常的経費の抑制および固定化の回避に向けて、引き続き適正な定員管理を行い、人件費の削減等に努めるとともに、物件費等も含めた経常経費の見直しを進める。



将来負担の状況

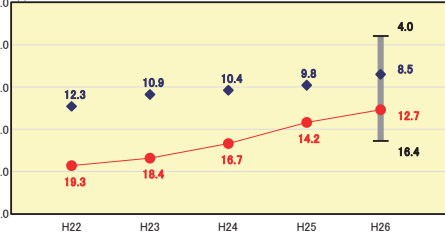
類似団体内順位 21/26 全国平均 45.8 滋賀県平均 18.0



将来負担比率の分析
 過去の大規模なハード事業の実施により、全国平均に対して21.3ポイント、滋賀県平均および類似団体平均に対しては引き続き大きく上回っており、積極的な繰上償還の実施および年度間の平準化による新発債の抑制に基づく地方債残高現在高の減少等に努めているものの、町税収入等の減少から標準財政規模が減少したことに加えて、庁舎別館火害に係る復旧等の突発的な財政需要に対応するため、基金からの繰入れを行ったことによる充当可能基金が減少したことなどにより、前年度と比して5.5ポイントと悪化した。
 今後、教育施設をはじめとした公共施設の老朽化による改修等の需要が見込まれることを踏まえて、投資的な事業の計画的な実施により公債費の動向をシミュレーションした上で町債残高をコントロールする等、引き続き地方債残高の適正な管理に努めるとともに、本町の特徴である町税の急激な増減を踏まえつつ各特定目的基金の充実に努め、将来負担比率の抑制を図る。

公債費負担の状況

類似団体内順位 23/26 全国平均 8.0 滋賀県平均 8.6



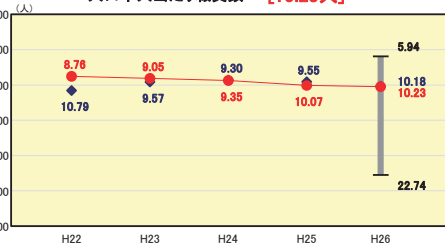
実質公債費比率の分析
 平成26年度の実質公債費率は、3か年平均値で12.7と前年度に比べ1.5ポイント改善した。改善した要因としては、これまでの積極的な繰上償還の実施と併せて投資的な事業の年度間の平準化を図り新発債の発行を必要最小限とし、起債残高の適正な管理に努めたことにより公債費が減少したことが挙げられる。
 しかしながら、それでも全国平均を4.7ポイント、滋賀県平均を4.1ポイント、類似団体平均を4.2ポイント上回っていることから、今後も引き続き投資的な事業の計画的な実施および町債残高の適正な管理に努める。

定員管理の状況

類似団体内順位 16/26 全国平均 6.96 滋賀県平均 7.01

人口千人当たり職員数の分析

適切な定員管理計画の実施に努める一方で、本町における行政需要の増加等を受けて、全国平均を3.27ポイント、滋賀県平均を3.22ポイント、類似団体平均を0.05ポイント上回る結果となり、前年度と比して、0.16ポイント悪化する結果となった。
 ついては、この結果を参酌しつつ、今後、新たな行政需要も含めた中で、積極的に各業務の効率化および見直し等を図る。

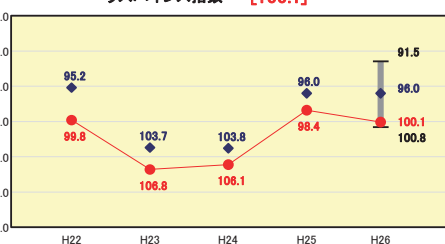


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 25/26 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析

類似団体平均、全国市平均および全国町村平均と比較すると高い値である。今後、職務職責に応じた構造を徹底し、類似団体平均となるように努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

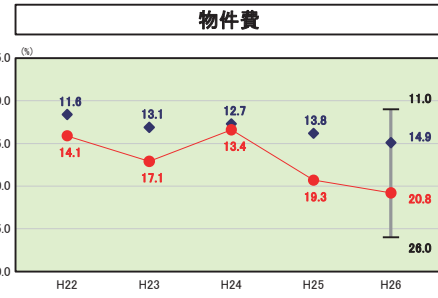
滋賀県竜王町

経常収支比率の分析

人口	12,507	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,384	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.55	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	6,470,437	千円	将来負担比率	67.1	%
歳出総額	6,020,941	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
実質収支	179,062	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,009,865	千円			



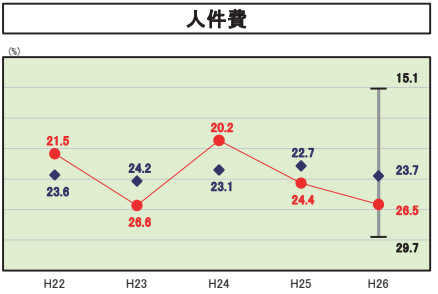
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 25/26 全国平均 14.3 滋賀県平均 15.6

物件費の分析欄

前年度に比べて、臨時職員賃金が減少したものの、嘱託職員給料および手当等の増加に加えて、庁舎別館火災に係る電算室移設整備に係る事業費が増加したことなどにより、全国平均に対して6.5ポイント、滋賀県平均に対しては5.2ポイント、類似団体平均値に対して5.9ポイントと、それぞれ大きく上回った。

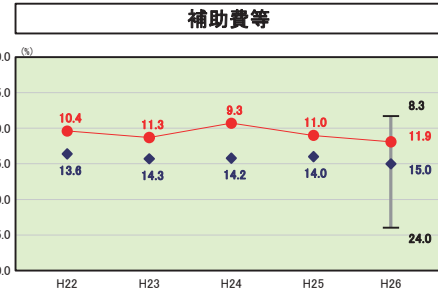


類似団体内順位 18/26 全国平均 23.8 滋賀県平均 22.1

人件費の分析欄

決算額は前年度に比べて2.1ポイント増加し26.5、結果、全国平均を2.7ポイント、滋賀県平均を4.4ポイント、類似団体平均を2.8ポイントそれぞれ上回った。

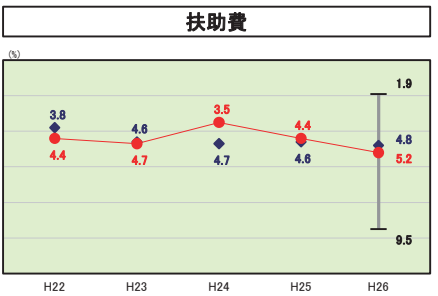
ついで、今後も引き続き集中改革プランおよびこれに基づく適正な定員管理の実施と併せて、一層の事業の精査や業務の民間委託化を活用するなど効率化を図る等し、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 8/26 全国平均 10.1 滋賀県平均 10.7

補助費等の分析欄

前年度と比べて、町税過年度過納還付金が減少する一方で、一部事務組合等に対する負担金および農地利用集積協力助成金の増等により、9ポイント増加し、類似団体に対して引き続き下回った。しかしながら、全国平均値に対して1.8ポイント、滋賀県平均に対して1.2ポイントそれぞれ上回る数値となった。

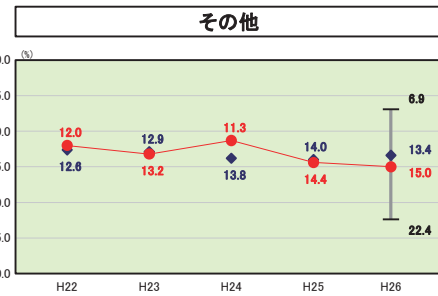


類似団体内順位 13/26 全国平均 11.7 滋賀県平均 9.8

扶助費の分析欄

全国平均、滋賀県平均に比べて引き続き、それぞれ下回る数値となったものの、類似団体平均に比べては、0.4ポイント上回る結果となった。

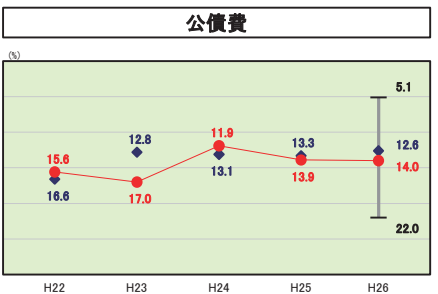
決算額における主な増要因は、福祉医療扶助費が減少したものの、自立支援給付費、保育所運営費負担金等が増加したことによるものである。



類似団体内順位 16/26 全国平均 13.2 滋賀県平均 13.7

その他の分析欄

前年度に比べて社会保障関連である後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および国民健康保険事業特別会計(事業勘定)に対する繰出金が増加したことにより、0.6ポイント増加し、他団体との比較においては、全国平均値を1.8ポイント、滋賀県平均値を1.3ポイント、類似団体平均値を1.6ポイントそれぞれ上回る結果となった。

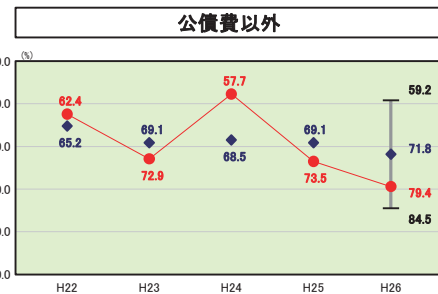


類似団体内順位 17/26 全国平均 18.2 滋賀県平均 16.4

公債費の分析欄

普通建設事業の計画的な実施および積極的な繰上償還の実施を受けて、元利償還金額自体は減少したものの、経常一般財源の減少により、前年度に比べて0.1ポイント増加した。結果、全国平均値を4.2、滋賀県平均値を2.4ポイントそれぞれ前年度に引き続き下回ったものの、類似団体平均と比べると1.4ポイント上回った。

平成20年度決算に基づく実質公債費比率が18.0%を超えたことによる平成21年度の公債費負担適正化計画策定以降、町債の繰上償還等公債費の圧縮および適切な町債残高の管理に努めており、今後の各施設の老朽化に伴う維持修繕費の増高も視野に、引き続き普通建設事業の計画的な実施等による町債



類似団体内順位 24/26 全国平均 73.1 滋賀県平均 71.9

公債費以外の分析欄

平成26年度は、全国平均値に対して6.3ポイント、滋賀県平均値に対して7.5ポイント、類似団体平均値に対して7.6ポイントそれぞれ上回った。

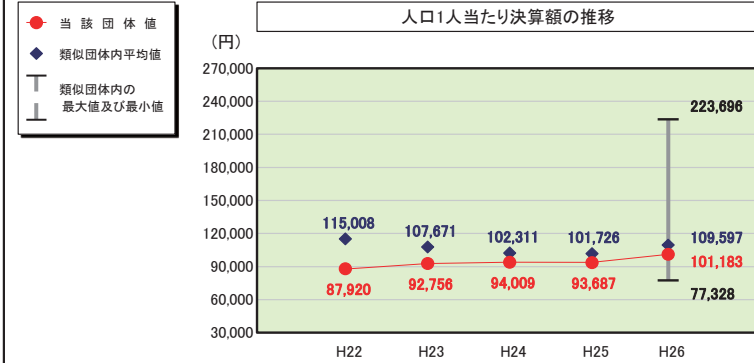
これの主な要因としては、人件費、物件費、扶助費等が増加したことに加えて、町税が減少したこと等を受けた経常一般財源の減少によるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

滋賀県竜王町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



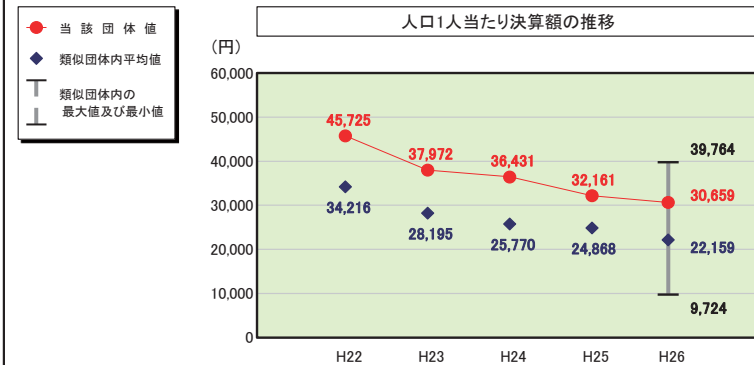
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,031,031	82,436	86,227	▲ 4.4
賃金 (物件費)	103,294	8,259	9,547	▲ 13.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	138,613	11,083	14,619	▲ 24.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,380	430	715	▲ 39.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	34,343	2,746	4,408	▲ 37.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,240	2,098	2,514	▲ 16.5
▲退職金	▲ 73,404	▲ 5,869	▲ 8,433	▲ 30.4
合計	1,265,497	101,183	109,597	▲ 7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.23	10.18	0.05
ラスパイレス指数	100.1	96.0	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

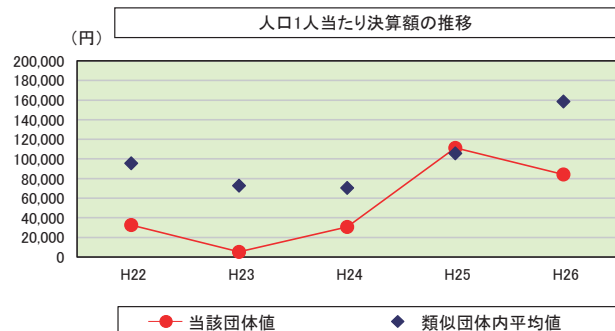


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	509,443	40,733	43,270	▲ 5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	273,421	21,861	16,851	29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	67,592	5,404	5,730	▲ 5.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	65,905	5,269	2,166	143.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	231	18	2	800.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,352	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 533,142	▲ 42,627	▲ 44,507	▲ 4.2
合計	383,450	30,659	22,159	38.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

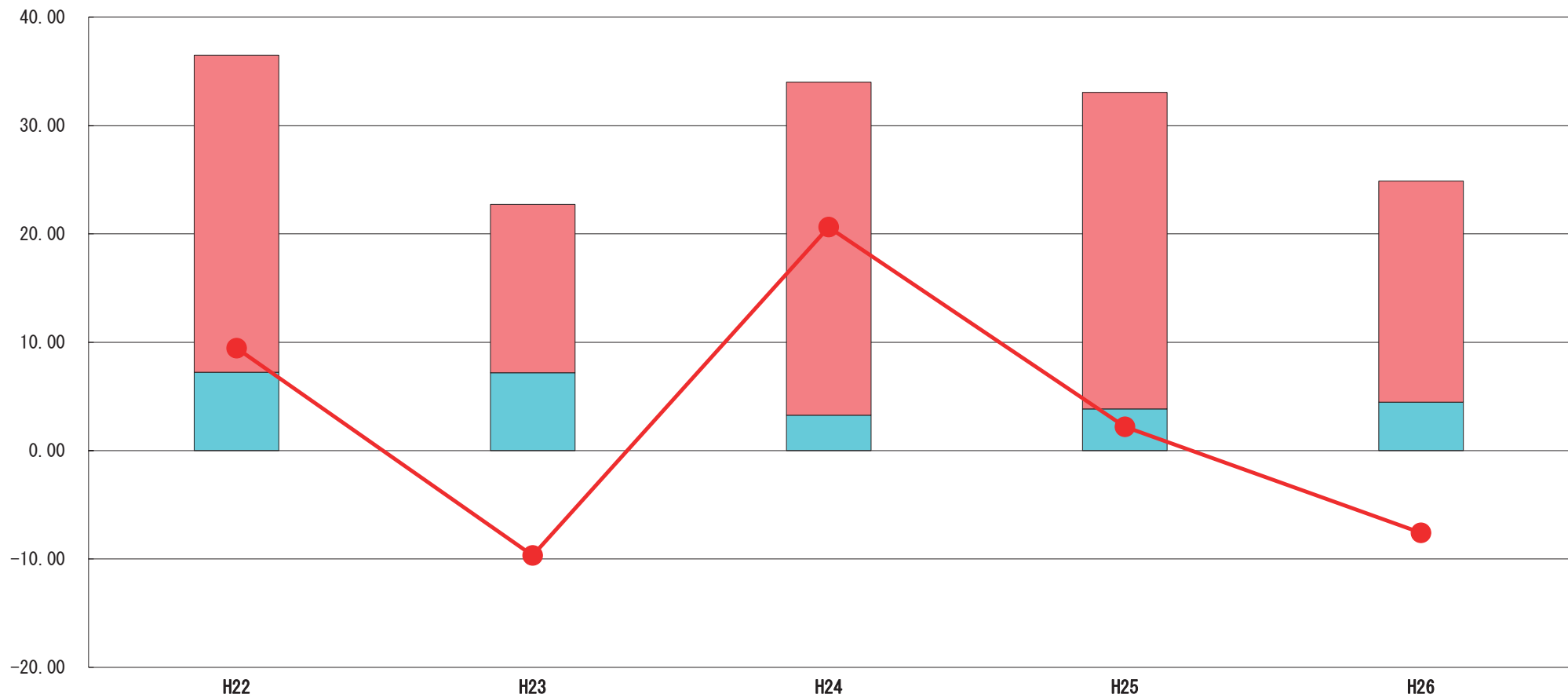
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	426,171	32,757	▲ 29.8	95,443	9.8	▲ 39.6
うち単独分	119,359	9,174	▲ 26.4	48,538	▲ 4.6	▲ 21.8
H23	68,168	5,318	▲ 83.8	72,729	▲ 23.8	▲ 60.0
うち単独分	53,466	4,171	▲ 54.5	36,291	▲ 25.2	▲ 29.3
H24	390,881	30,705	477.4	70,317	▲ 3.3	480.7
うち単独分	269,793	21,193	408.1	35,725	▲ 1.6	409.7
H25	1,414,997	111,321	262.6	105,751	50.4	212.2
うち単独分	163,897	12,894	▲ 39.2	49,969	39.9	▲ 79.1
H26	1,050,950	84,029	▲ 24.5	158,564	49.9	▲ 74.4
うち単独分	351,412	28,097	117.9	48,412	▲ 3.1	121.0
過去5年間平均	670,233	52,826	120.4	100,561	16.6	103.8
うち単独分	191,585	15,106	81.2	43,787	1.1	80.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		29.25	15.53	30.74	29.21	20.41
 実質収支額		7.23	7.19	3.27	3.84	4.47
 実質単年度収支		9.46	▲ 9.68	20.62	2.19	▲ 7.59

分析欄

平成26年度では、町内大手企業からの法人町民税収入が減少したことと併せて、増加する経常的経費および災害復旧等の突発的な財政需要に対応するため、例年以上に財政調整基金から取崩しを行ったことにより減少した。

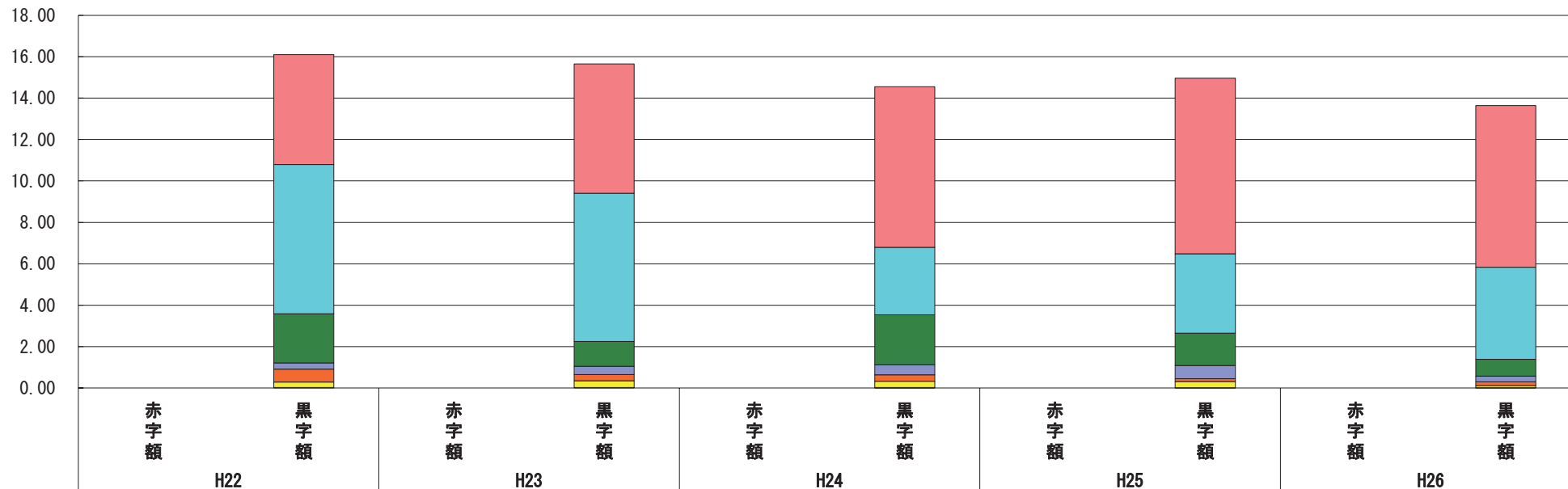
については、今後とも本町の特徴である税収の急激な増減を踏まえて、この影響を最小限とするための減収時の補完財源となる各特定目的基金の充実活用を重点のひとつとして、安定的な財政運営の実現のための環境整備に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	5.31	6.24	7.77	8.49	7.81
一般会計	7.20	7.16	3.25	3.83	4.44
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	2.38	1.20	2.42	1.57	0.82
介護保険特別会計	0.30	0.40	0.49	0.63	0.27
下水道事業特別会計	0.62	0.30	0.31	0.14	0.19
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	0.27	0.33	0.30	0.30	0.10
学校給食事業特別会計	0.02	0.02	0.01	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であるため、いずれも算定されていない。

しかしながら、学校給食事業特別会計については、給食センター施設の老朽化および運営に係る対応の影響が特別会計にまで及ぶことが懸念事項としてあり、下水道事業特別会計においても下水道の普及について全町下水道化の実現に向けた下水道の接続推進および管路等施設の長寿命化等に向けた修繕等について、また、上水道事業も含めて上下水道使用料の見直しに向けた検討を進める必要がある。

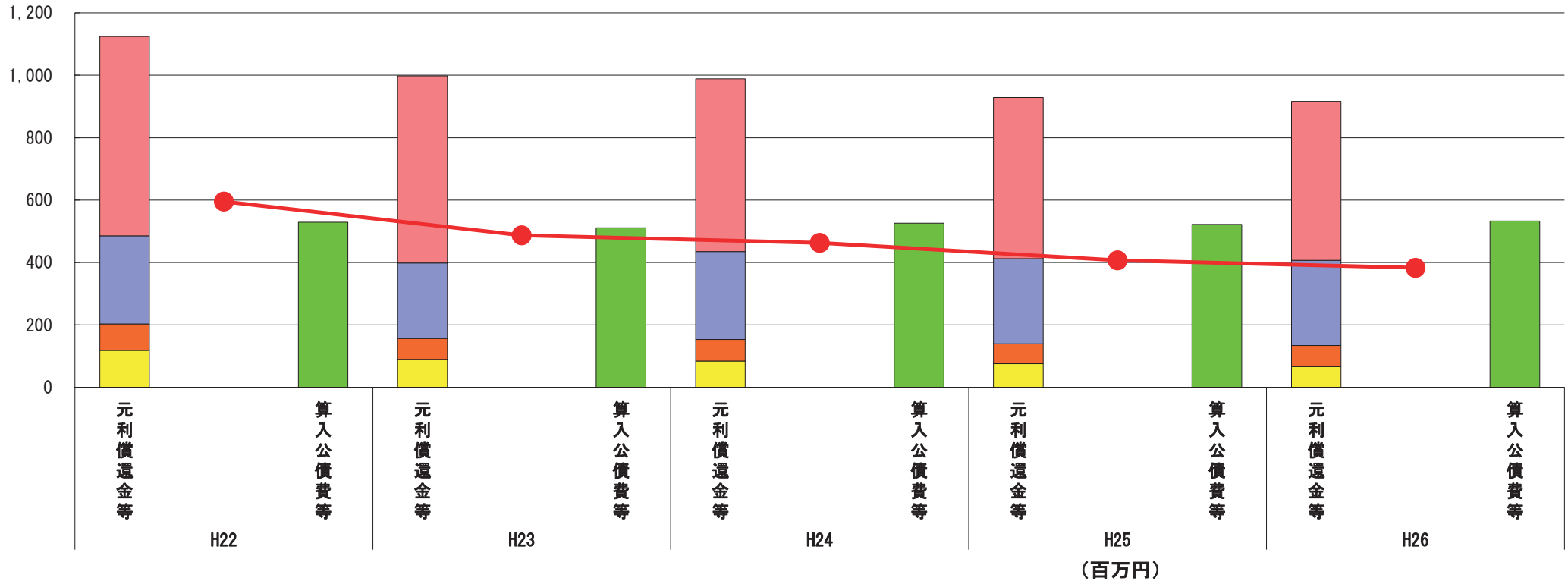
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

滋賀県竜王町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		639	600	554	517	509
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		282	242	282	273	273
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	67	69	64	68
	債務負担行為に基づく支出額		118	89	84	75	66
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		529	511	526	522	533
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		595	487	463	407	383

分析欄

平成26年度決算に基づく健全化判断比率の実質公債費比率については、3か年平均で12.7%となり、平成25年度決算に基づく同比率の14.2%から改善される結果となった。改善の要因としては、左表のとおり、これまで行ってきた繰上償還の実施および普通建設事業の計画的な実施等による元利償還金の額の減少が中心である。

については、今後の本町における各公共施設の老朽改修等普通建設事業および一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の増加が見込まれることから、引き続き各年度間の普通建設事業の平準化等による町債残高の適切な管理に努める。

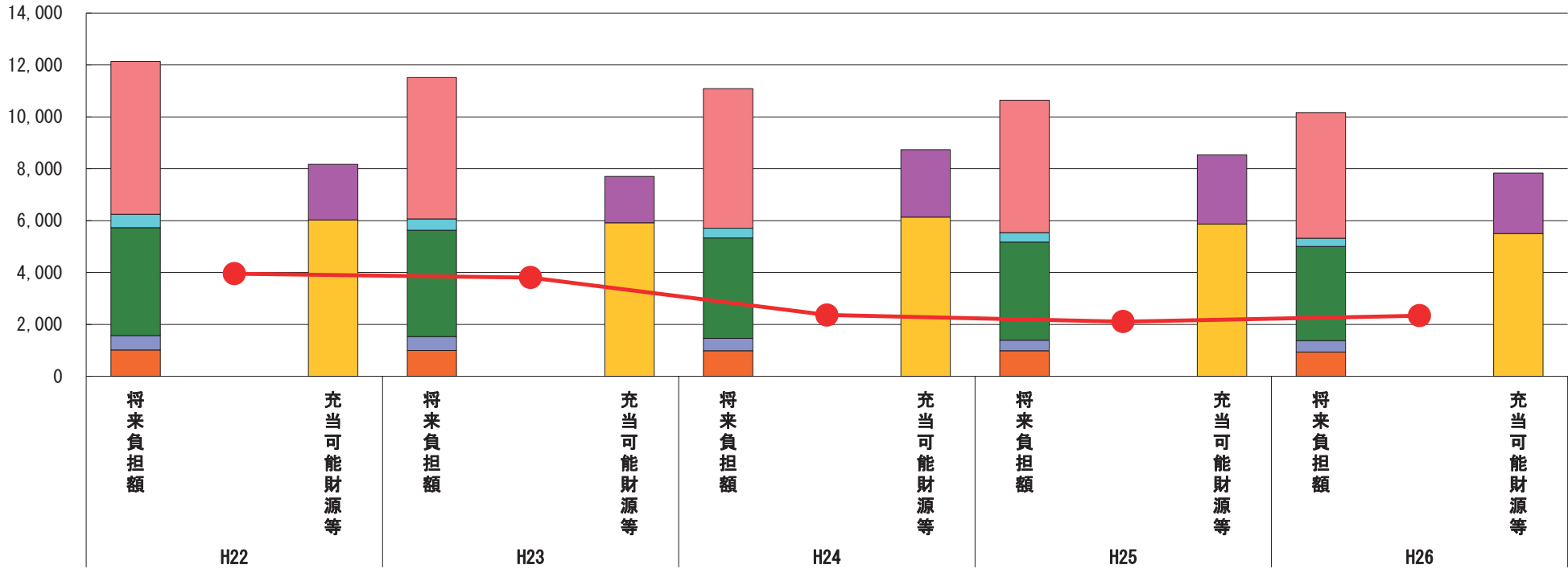
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,883	5,441	5,387	5,100	4,844
	債務負担行為に基づく支出予定額		518	441	369	371	319
	公営企業債等繰入見込額		4,154	4,096	3,878	3,775	3,633
	組合等負担等見込額		559	534	469	415	432
	退職手当負担見込額		1,014	997	988	981	936
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,149	1,789	2,598	2,674	2,328
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,025	5,916	6,136	5,864	5,501
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,954	3,805	2,360	2,105	2,335

分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高について、前年度と比して、平成26年度決算は2億5千6百万円の減少、また公営企業債等繰入見込額が1億4千2百万円の減少となった。一方で、平成26年度決算に基づく将来負担比率について67.1%となり、平成25年度決算に基づく同比率の61.6%から悪化する結果となった。これは、庁舎別館火害に係る復旧等の突発的な財政需要に対応するため、基金からの繰入れを行ったことなどより、左表における充当可能基金が減少したことが主な要因である。

今後についても、町税等の大きな収入の増減を踏まえて、財政調整基金および各特定目的基金の充実・活用等を図りつつ、経常的経費の抑制および投資的経費の計画的な実施等適切な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。